

要望書

<飲食店の窮状>

長引くコロナの影響で人々の生活パターンが変わり、客数が減少し売り上げが戻らない中、急激な原材料費の高騰が重なり、協力金を受給できていた昨年に増して多くの飲食店が過去に経験が無いほどの経営悪化を起こしています。このような状況の中、コロナ禍で受けた融資の返済も始まっています。2年半後に迫った大阪・関西万博に向けて、大阪の文化でもある“食の賑わい”を復活させるために、大胆かつ早急な、倒産、廃業を防ぐ支援策を要望します。

<経営支援>

- ① 長引くコロナの影響により既に借入限度枠に達している飲食店に対して、返済開始の延長や、返済期間の引き延ばしなどの柔軟な対応策を要望します。
- ② 9月終了予定の雇用調整助成金特例措置に関して、この措置が人手不足に悩む業種への人材移動を妨げているとの指摘もあり10月からの縮小が発表されましたが、今後も中小零細規模の多くの店舗の意見を聞いた上での対応の継続をお願いします。
- ③ 飲食店の人材確保が厳しい状況の中、最低賃金の引き上げにより、扶養控除対象スタッフが働ける時間が短くなってしまいます。賃金引き上げ幅程度の控除額の引き上げを要望します。

<感染防止対策>

3年間にわたる経験から、飲食店での会食時は「マスク会食」と「効果的な換気」が一番重要であると思われまます。「マスク会食」に関しては、売上減少の中、飲食店側から強く求めることはできません。感染症対策はこれからも続きます。行政側が知恵を絞り、国民全体がマスク会食を当たり前と思うような工夫をお願いします。また、「効果的な換気」に関しては、店内の空気の流れを理解しないと、定期的に窓を開けるだけでは叶いません。多くの飲食店には強力な換気扇があり、これに数千円程度のサーキュレーターがあれば空気の流れを作れます。自店の最も効果的な換気の仕組みを最低限の出費で学べる講習会の実施を、大阪府と連携して実施したく考えます。

<ハサップの義務化に対する行政の対応>

昨年6月から飲食店には「ハサップの考え方に基づいた衛生管理」が課せられ、衛生管理計画の作成と日々の記録と保管が義務付けられています。大阪府や保健所からは、今後の記録提出などのルールや罰則などの規定がまったく提示されておらず、義務化当初からきちんと対応している飲食店も実施の継続を止め出しています。組合では継続を事あるごとに求めています。行政からのサポートがないと、法律であってもこれ以上の引き留めは無理な状況です。役所や保健所がコロナ対応で忙殺されていることは十分に理解しておりますが、それなら法の施行を延期するなどの手段を講じてください。

<飲食店を取り巻く受動喫煙防止条例>

2025年からの大阪市路上喫煙禁止条例は、まったく喫煙場所の設置ができておらず、設置ができる見込みも立っていないと聞きます。このままでは、路上喫煙やポイ捨てが更に増え、禁煙飲食店が苦肉の策で敷地の中に設置している利用客専用の喫煙スペースに喫煙者が群がり、店舗や近隣への迷惑も増え、受動喫煙が更に増えてしまうことが危惧されます。

国の法律より厳しい大阪府条例については、付帯決議が実行されている実感がありません。

また、多くの組合員の店舗ではルールを守っているが、周りの店舗では、喫煙可能店舗でも若い従業員を雇っていたり、ルールを守っていない店舗も多い状態です。厳しいルールを課すのであれば、せめて見回りをするなど、違反側の取り締り強化を望みます。

<最後に>

組合では、国や府からの要請を、ホームページや機関紙、最近ではラインを活用して組合員に迅速に伝え、守らせる努力をしております。組合員になる方は、ルールを守る意識が高い方が多いと思われまます。コロナ禍における飲食店への要請、ゴールドステッカー制度、ハサップの考え方に基づいた衛生管理、受動喫煙防止条例など、ルールを守らない店舗が得を得て、“きちんとルールを守っていることが馬鹿馬鹿しくなってしまう”という意見が多く聞かれます。

行政にはこの点をしっかりと認識していただき、対応できないルールは作らないでいただきたいと共に、コロナ禍での緊急事態措置の期間を上回る経営難に直面している飲食店の昨今の状況に対して、大胆かつ早急な倒産、廃業を防ぐ支援策を重ねて要望します。